



# 第31次地方制度調査会 第11回専門小委員会説明資料

平成26年12月2日  
飯田市長 牧野光朗

# 地域が直面する課題

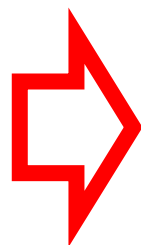
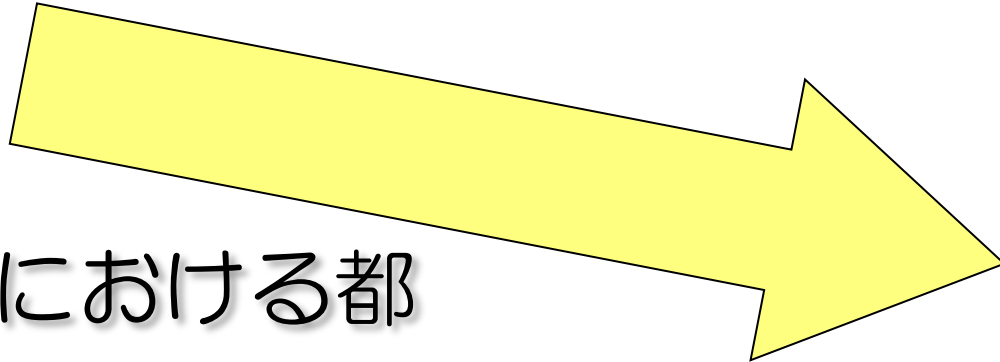


人口減少・少子化・高齢化

公共施設の老朽化

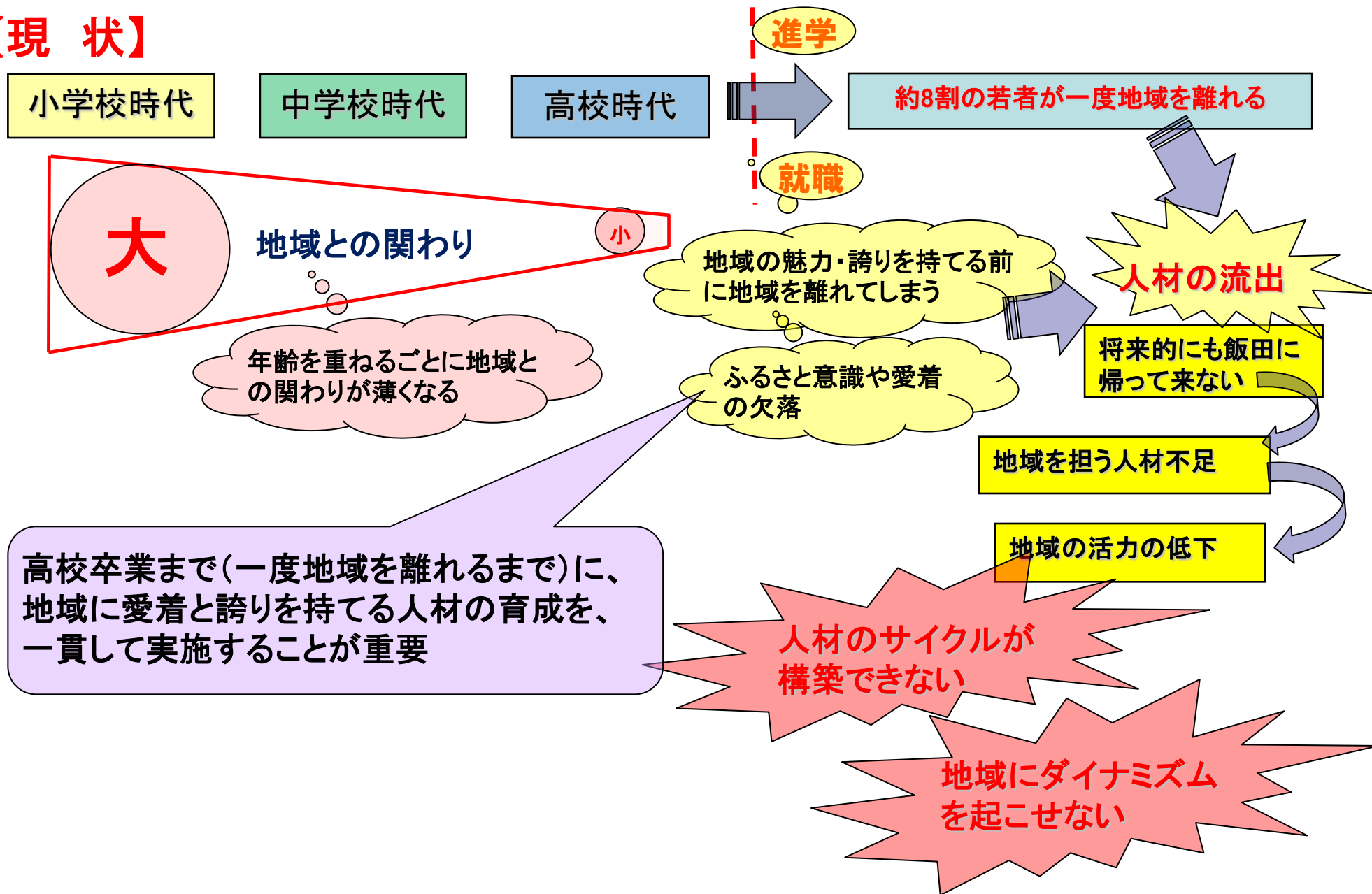
雇用機会の減少

# 人口減少時代における都市の再構築



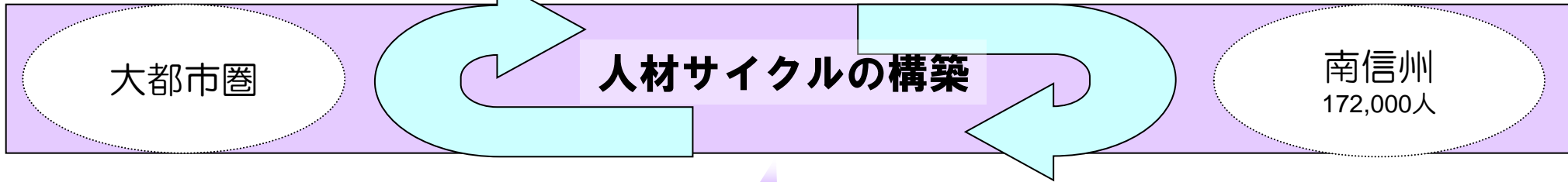
**拠点集約連携型 都市構造**

# 【現 状】

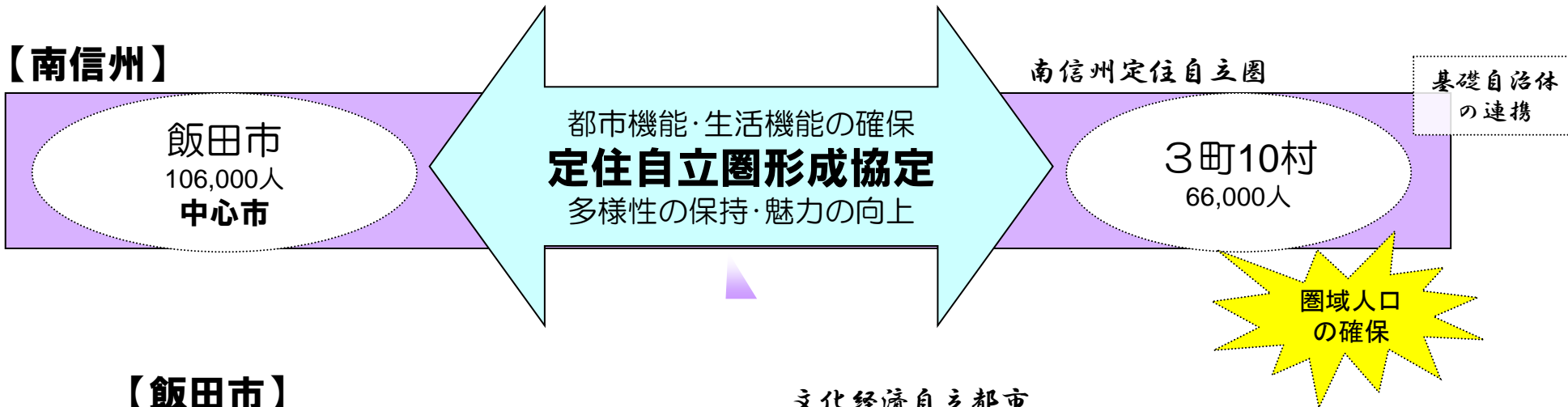




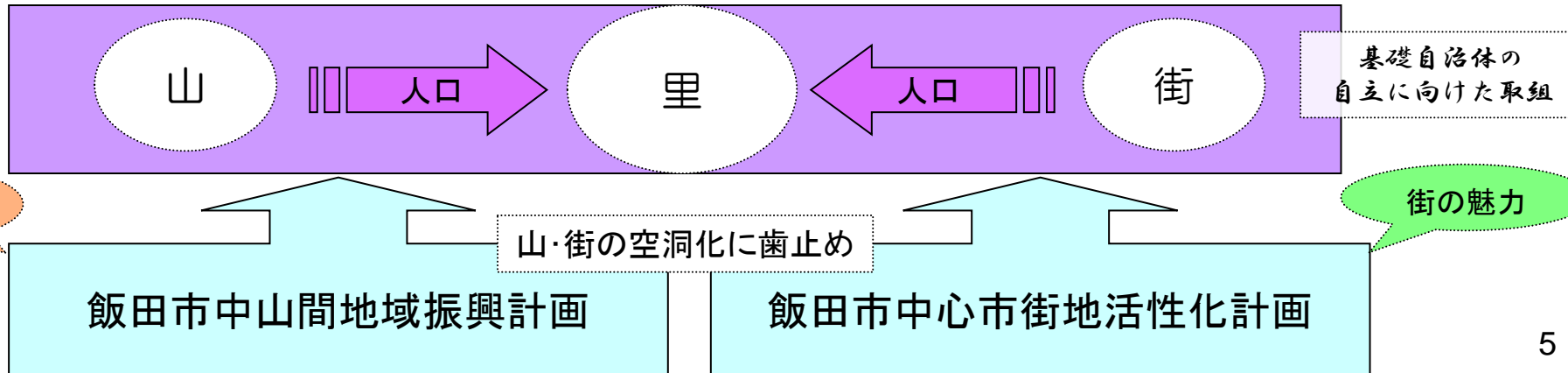
## 【国内】



## 【南信州】



## 【飯田市】



# 持続可能な地域づくりのために

**地域医療** ・地域健康ケア計画  
**地域自治組織** ・環境モデル都市

住み続けたいと感じる  
**地域づくり**

帰ってこられる  
**産業づくり**

帰ってきたいと  
考える **人づくり**

**地域産業クラスター**

**地育力** ・都市農村交流 ・学輪 I I D A

**多様な主体による協働**

**文化経済  
自立都市**

# 地域医療の現状

背景① **高齢化の急速な進行**: 老年人口(H24.10) 全国24.1%、県27.4%、  
**当医療圏30.1%(全国+6.0%)** → 今後10年入院患者増加

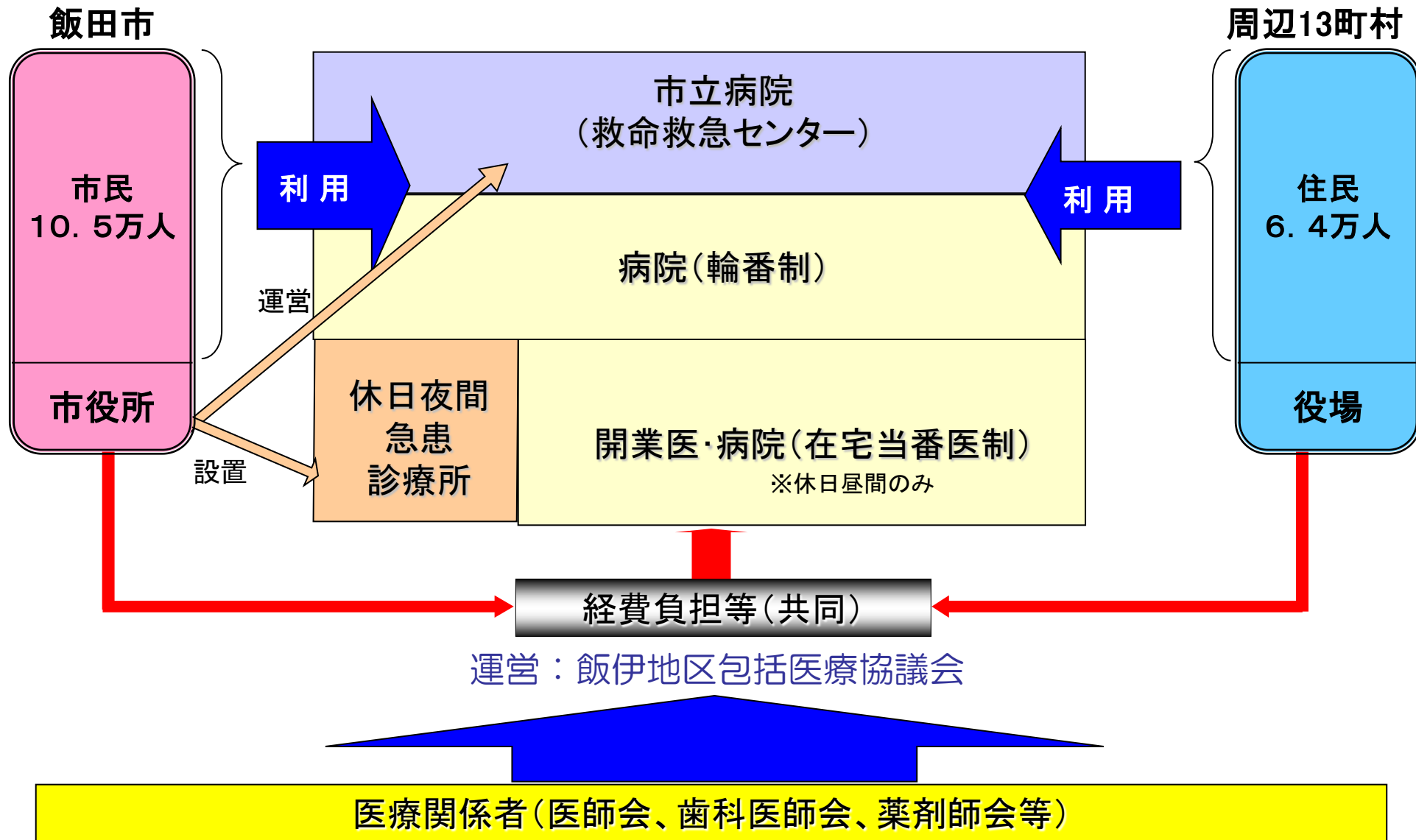
背景② **少ない医療資源**: 医師数(H22.12対10万人) 全国219.0人、県205.0人、  
**当医療圏173.4人(全国△45.6人)**

背景③ **広い面積で、山間へき地も抱えること**。また、**高度専門医療機関から遠距離**のため、圏域  
内で一定水準の医療を確保する必要がある。3次救急やドクターヘリ配備の要望も多い。

- ① **産科**問題懇談会の取組みや医療機関の連携により出産受け入れを何とか維持している状況
- ② **救急医療**において、医師不足の中で病院群輪番制を維持するための協力体制や分担が必要  
また、ドクターヘリによる信大等への搬送需要が多く、2次医療圏の**救急機能向上**が必要
- ③ **がん診療や治療**において、がん拠点病院としての機能の充実が必要
- ④ **脳卒中や心筋梗塞**等においても、急性期病院の機能が十分でない現状
- ⑤ 少ない医療資源で地域医療を守るには、**医療機関の機能充実と連携強化**が必要

健やかに安心して暮らせるまちづくり  
→ 「医療の充実」が重要

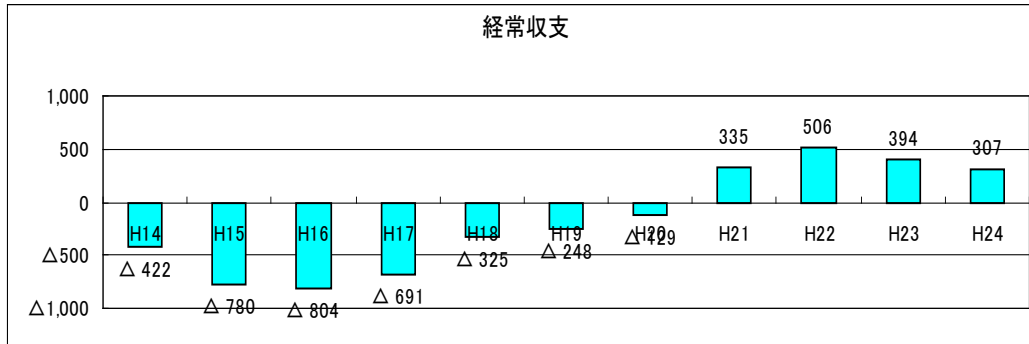
# 医療分野の取組（救急医療体制の確保）





# 飯田市立病院について

## 1. 経常収支の状況



経営改善に取り組んだ結果、平成21年度以降は黒字となり、平成24年度も約3億円の黒字となりました。

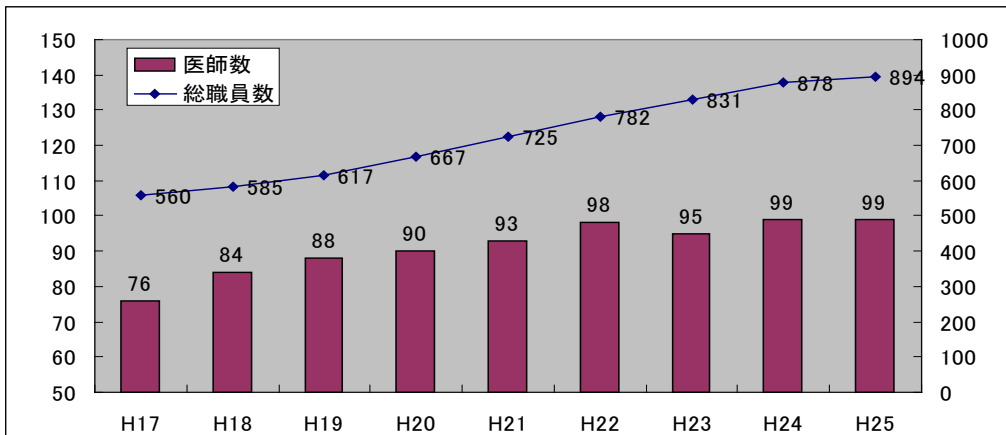
## 3. 第3次整備事業(北棟・南棟増築) ～ 救命救急・がん診療・産科等の充実に向け ～ (平成23～平成25年度 約31億円)



## 2. 常勤医師数の推移

医師総数 (約1.5倍に増加) 76人 (H17) → 99人 (H25) (研修医を含む)

総職員数 (約1.6倍に増加) 560人 (H17) → 894人 (H25)



## ○飯田市が取り組む医療政策

◎飯伊包括医療協議会 (医師会・歯科医師会・薬剤師会) との連携・協力体制の強化を今後も引き続き図っていく

- 平成21年 定住自立圏協定の締結(救急・産科)
- 平成22年～ 中学生までの医療費無料化
- 平成22年～ 病児・病後児保育の開始
- 平成26年～ 飯田下伊那診療情報連携システム [ism-Link] について定住自立圏追加協定

少ない医療資源 (H24.12月時点、10万人当たりの医師数)  
全国: 227人 県211人 当医療圏: 179人 (全国△48人)

## 当地域の医師数、平均寿命、一人当たり医療費等

|   |    | 日本     | 長野県    | 当医療圏<br>※平均寿命は飯田市 |
|---|----|--------|--------|-------------------|
| <b>高齢化率</b> ※65歳以上<br>(2012年10月現在)              |    | 24.1%  | 27.4%  | 30.1%             |
| <b>10万人あたり医師数</b> (人)<br>(2010年12月現在)           |    | 219人   | 205人   | 173.4人            |
| <b>平均寿命</b> (歳)<br>(2010年度)                     | 男性 | 79.59歳 | 80.88歳 | 80.5歳             |
|   | 女性 | 86.35歳 | 87.18歳 | 87.3歳             |
| <b>1人あたり国民健康保険医療費</b><br>(2010年度) (千円)          |    | 295千円  | 284千円  | 270千円             |
| ※75歳以上 (千円)<br><b>1人あたり後期高齢者医療費</b><br>(2010年度) |    | 905千円  | 771千円  | 757千円             |

# 地域経済活性化プログラムの策定

- ・ 地域の経済自立度を70%にするために産業界、市民、経済団体、行政がスクラムを組んで(地域ぐるみ)実施する事業を具体的に明示。
- ・ 現場主義の徹底により現場の改善から生み出される効果的な施策を立案、実施
- ・ 地域経済活性化プログラムは、産業界、市民を交えた評価、点検を行い、毎年プログラムを見直す。(PDCAサイクル)

$$\text{経済自立度} = \frac{\text{地域産業からの波及所得総額}}{\text{地域全体の必要所得額}}$$



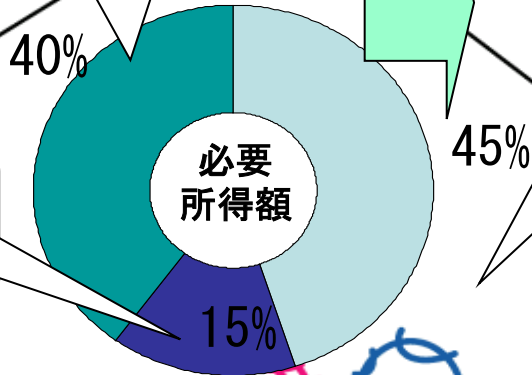
# 南信州定住自立圏の経済自立度向上を目指して

・地方分権一括法施行(H12.1)  
 伴う三位一体改革  
 背景：膨大な財政赤字

支援減少

公的業務からの波及所得  
 1655億円

不足額  
 321億円



H13年(自立度は45%)  
 地域産業からの波及所得  
 ・工業 1,398億円  
 ・農林業 240億円  
 ・観光業 82億円  
 計 1,720億円

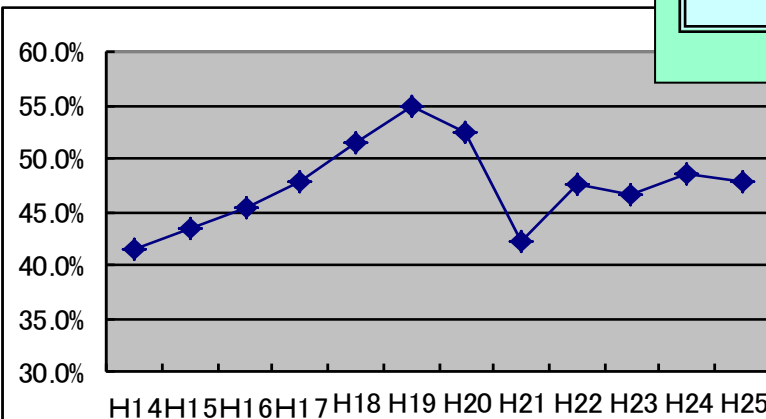
H15 自立度→43.5%  
 H19 自立度→54.9%  
 H21 自立度→42.2%  
 H24 自立度→48.5%  
 H25 自立度→47.9%

H20 リーマンショック

当面目標：H28  
 自立度→54.9%  
 波及所得1936億円

最終目標：  
 自立度→70%  
 波及所得2400億円

経済自立度の推移



地域住民17万8千人の必要所得は 3724億円  
 (地域経済活性化プログラムの対象は南信州圏域全体の住民)

# 公益財団法人 南信州・飯田産業センター


～地域のものづくりの明日を拓く中心組織として～

定住自立圏  
協定項目

## 主な企業群

- 精密機械工業系 196社
- 電気・電子工業系 94社
- 食品産業系 148社
- 伝統産業(水引他) 82社

**ものづくりの拠点**  
～飯田独自の事業展開～



- ◆地域産業振興事業
- ◆産業技術大学
- ◆**ビジネスネットワーク支援センター**
- ◆工業技術センター(各種試験・技術相談)
- ◆EMCセンター(電磁波防止技術関連)
- ◆環境技術開発センター(インキュベーション関連)
- ◆地場産品紹介、販売

資金  
人材

- 自治体
- 長野県
  - 飯田市、周辺13町村**

- 支援機関
- 飯田商工会議所
  - 商工会連合会ほか

- 金融機関
- 飯田信用保証協会
  - 飯田信用金庫
  - 八十二銀行ほか

- シンクタンク
- しんきん南信州地域  
研究所

- 大学・公設試験機関
- 信州大学
  - 明治大学
  - 長野高専
  - 諏訪東京理科大学
  - 長野県総合技術センター
  - 三遠南信ネットワーク
  - 浜松商工会議所
  - 豊橋商工会議所

域外との結びつきが強い





# 地域内一貫生産・受注体制の構築構想

※平成 25 年度に新たなチャレンジとして、産官が連携して足りない技術工程を補完できる工場を整備することにより、地域内の一貫受注体制とリレー生産体制の構築を目指している。

※A社=中核企業

現状

材料調達  
(支給)

A社

※機械加工分野における  
リレー方式を実現

機械加工

A社

B社

C社

部品



ユニット製品  
として納品



新体制

材料調達  
(支給)

A社

熱処理

D社

※機械加工分野における  
リレー方式を実現

機械加工

A社

B社

C社

非破壊検査

A社

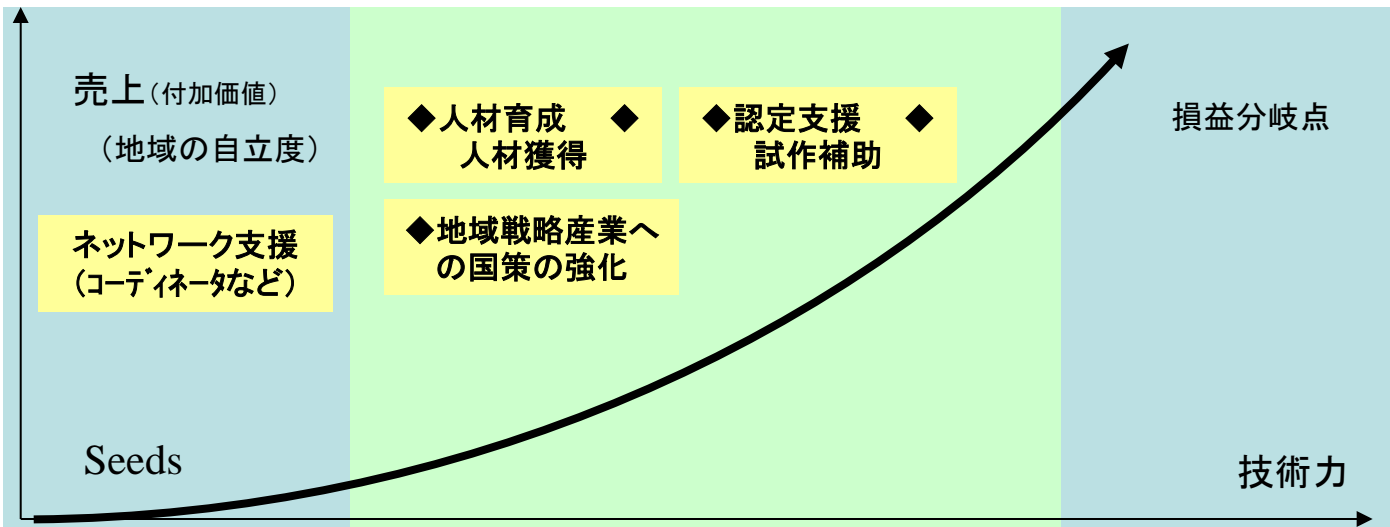
表面処理

F社

組立

A社

# 定住自立圏構築のための産業ダイナミズム創発



地域産業支援機関(地場産業振興センターなど)  
◆技術力 ◆マーケティング力ほか

分散型補助金  
による芽だし

地域における政策的金融機能の強化

- ◆ナレッジバンク機能
- ◆マネーバンク機能
- 利子補給、保証の拡充
- ※研究開発等投資企業への出資・無利子融資枠等

戦略的集中型補助金の拡充  
(研究開発投資へのリスクマネー供給)

- ◆人材育成 ◆認定支援
- ◆開発・試作支援

弱体化した政策金融機能の補完

民間金融機関  
による対応

圏域における  
クラスター戦略の事業例



経済自立度の分析  
と明確なプログラムづくり

# 地域自治組織

地区基本構想 ⇒ 市内20地区中、17地区で策定

(市の組織)

地域協議会

任命・諮問

答申・意見

委員公募

自治振興センター・公民館

- 地域協議会の事務局
- 多様な主体による地域づくり活動への支援
- 行政の窓口サービス
- 学習支援

飯田市  
教育委員会

(住民組織)

まちづくり委員会

地域の実情に合わせて設置

地域振興委員会

生活安全委員会

環境委員会

健康福祉委員会

公民館

○○○○委員会

委員推薦

連携・協働

選出

町内会(自治会)

パワーアップ地域交付金

隣組

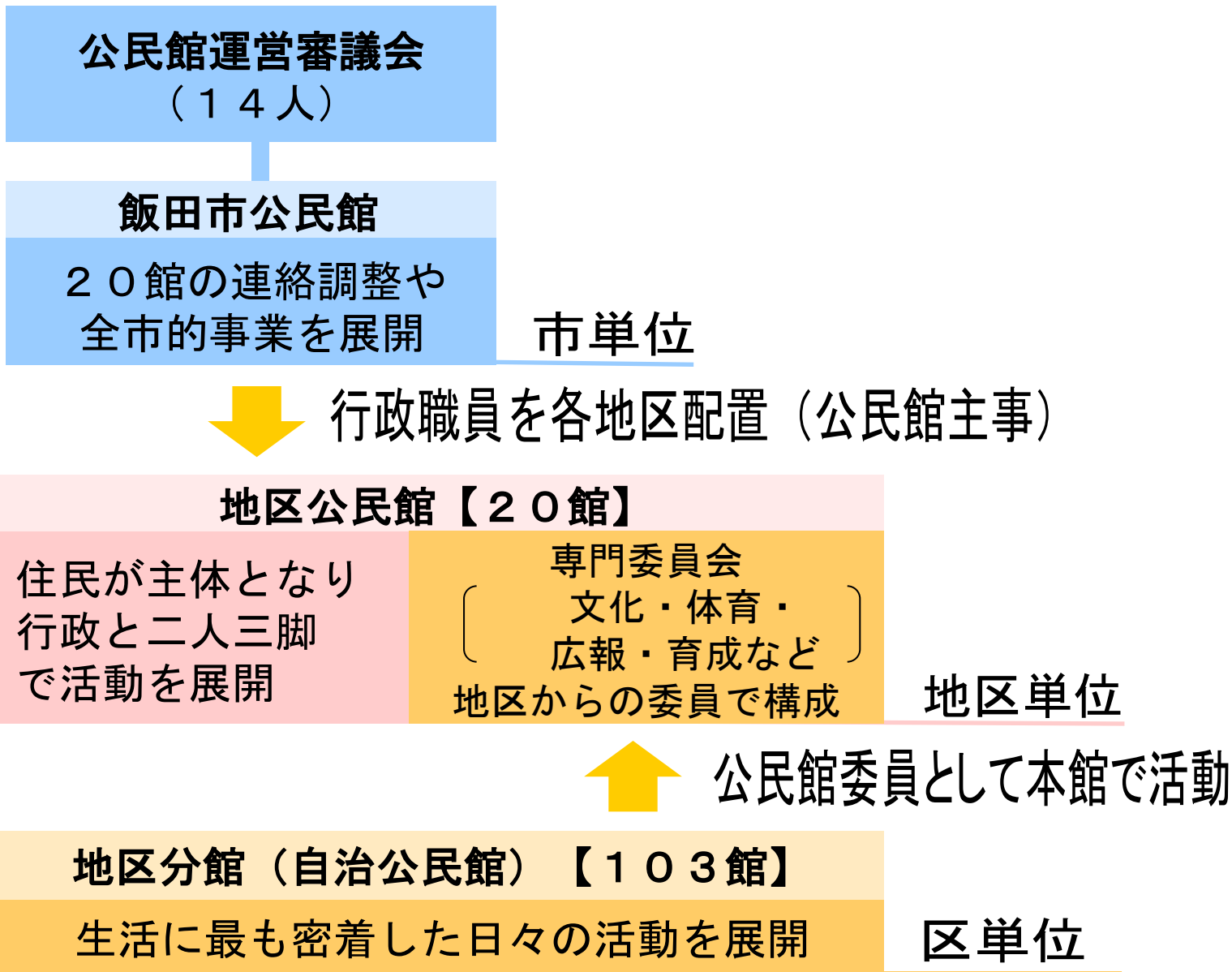
隣組

隣組

地域住民

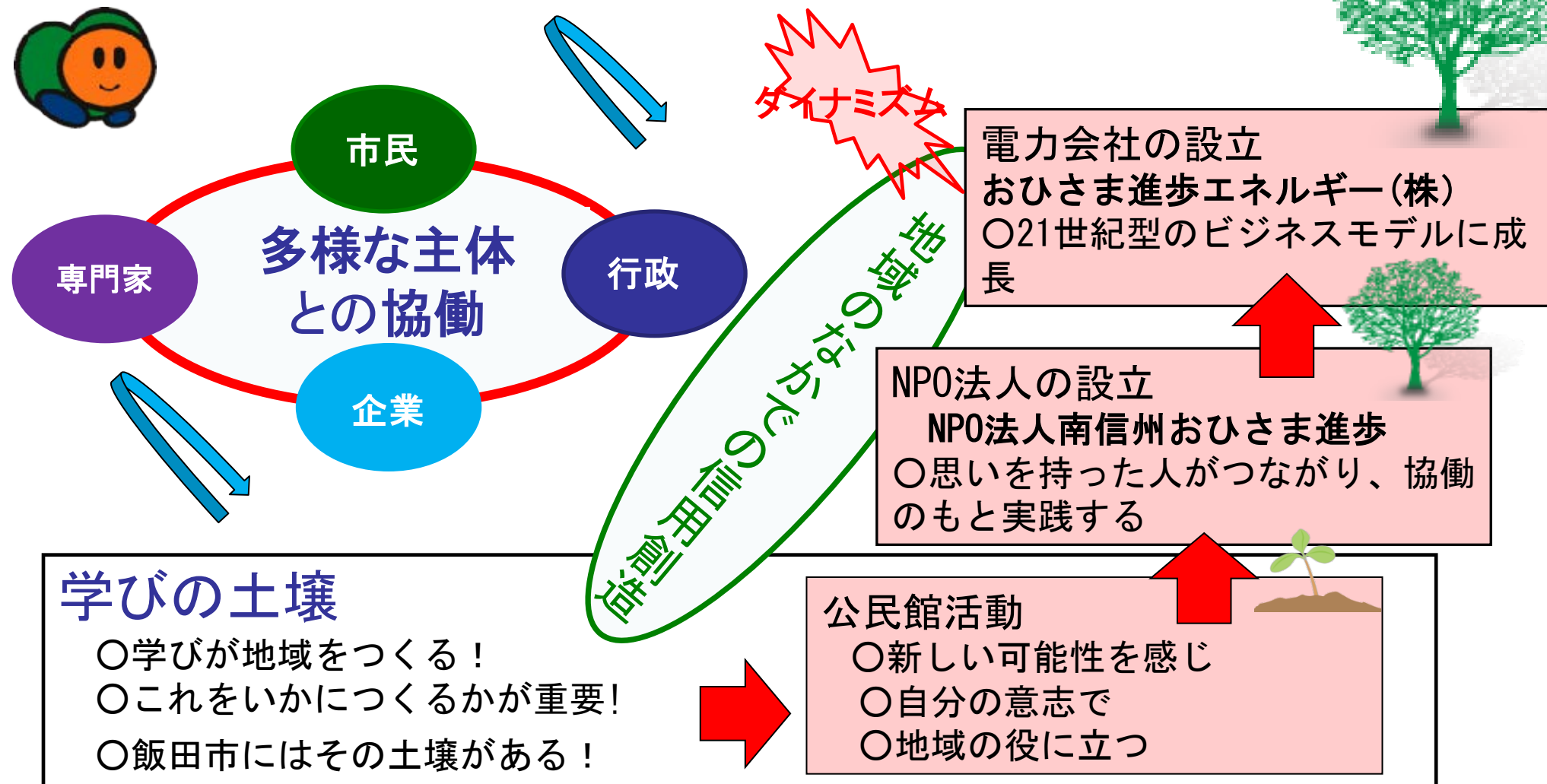
# 飯田市公民館の概要

## ～ 飯田市の公民館の組織体制 ～



# 地域におけるダイナミズムの創発に向けて

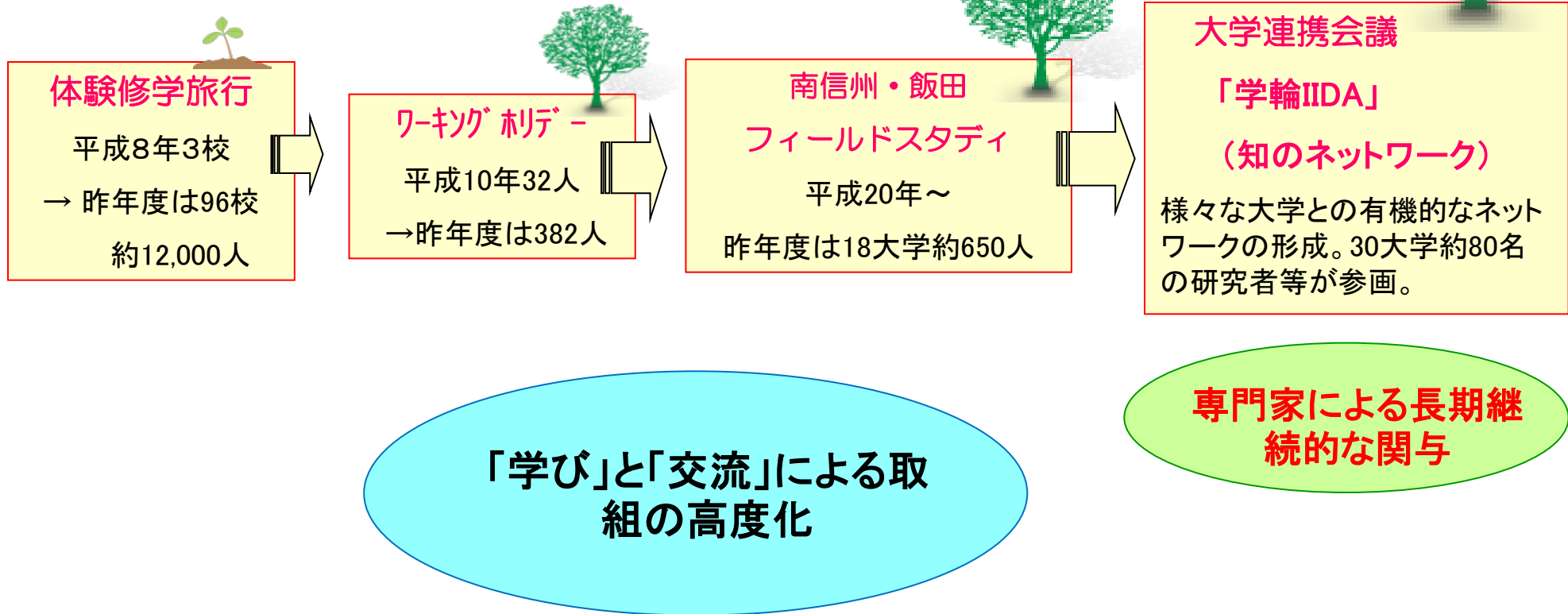
【地域モデル：おひさま進歩のダイナミズムを例に】





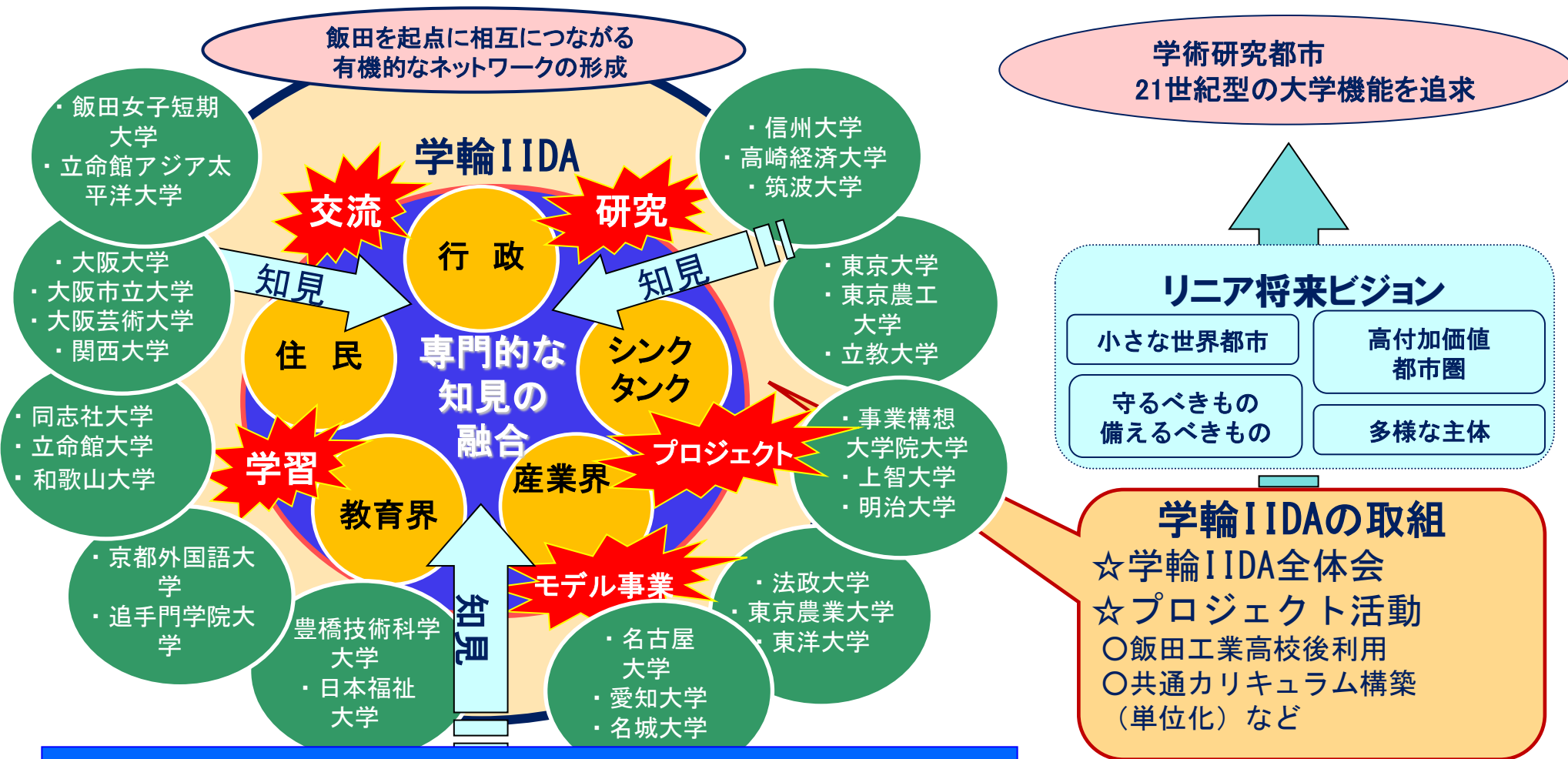
# 「学び」と「交流」が地域をつくる

## 【都市と農村の交流から大学連携への展開】



# 飯田大学連携会議 「学輪IIDA」

- 平成23年1月、飯田と関係を深めてきた大学・研究者等で設立。現在30大学約80名の研究者等が参画。
- コンセプトは、21世紀型の新しいアカデミーの機能や場づくり。
- 学輪IIDAの取組を通じて、研究者同士が相互に知り合い親交を深めつつ、モデル的な研究や取組を地域とともに進めていく試み。



知のネットワークによる21世紀型戦略的地域づくり

- 国内にごく稀にしか存在しないラウンドアバウト (GHQの置き土産)
- 整備における地域や行政のニーズと公安当局との意識のずれ (社会実験不足)
- 名古屋大学(国際交通安全学会)と地域住民との共同による社会実験  
(専門的な知見と地域の取組との融合。専門家の力により有効性の裏付けを確保する)
- 信号機の交差点からラウンドアバウトへの整備 (国内初の取組への展開)



写真提供: 株式会社飯田ケーブルテレビ

## ラウンドアバウトの特徴

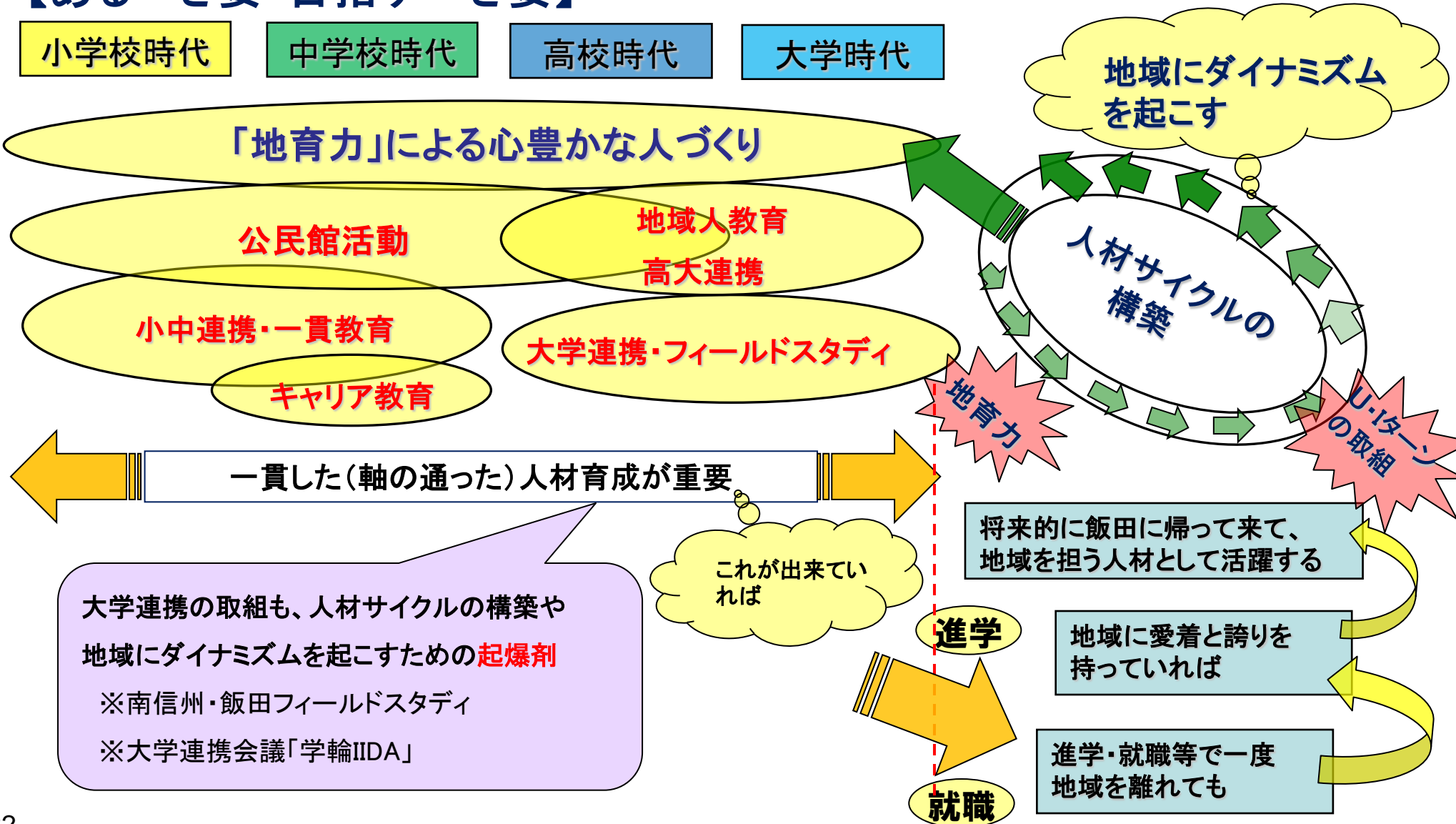
- 交差点を直進的に通過できないため、速度が低下し事故を軽減
- 交差点内は一方通行のため、安全確認は基本的に右側のみ
- 一定の交通量までは信号交差点よりも待ち時間が短い
- 信号機が不要なため、環境に優しく、信号停電時にも機能する



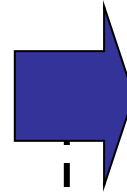
整備後、視界がすっきりし、  
景観の質も高まった。

# 人材サイクル構築の観点

## 【あるべき姿・目指すべき姿】

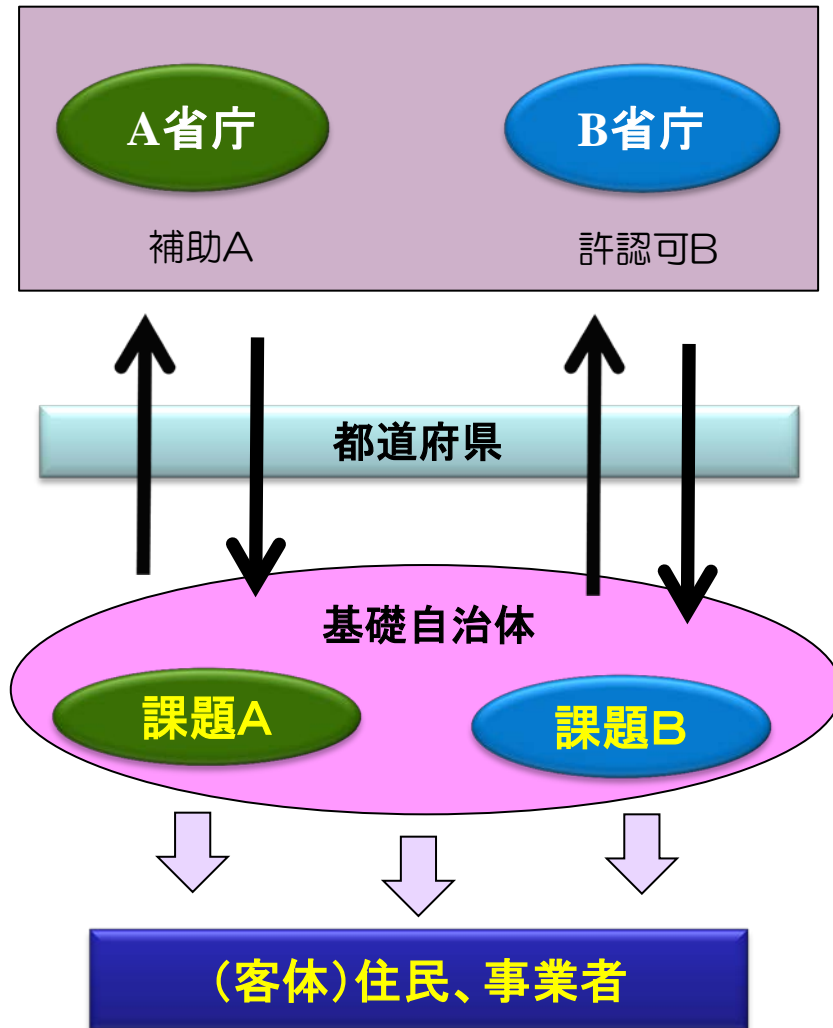


人口増加、高度経済成長  
(右肩上がりの時代)

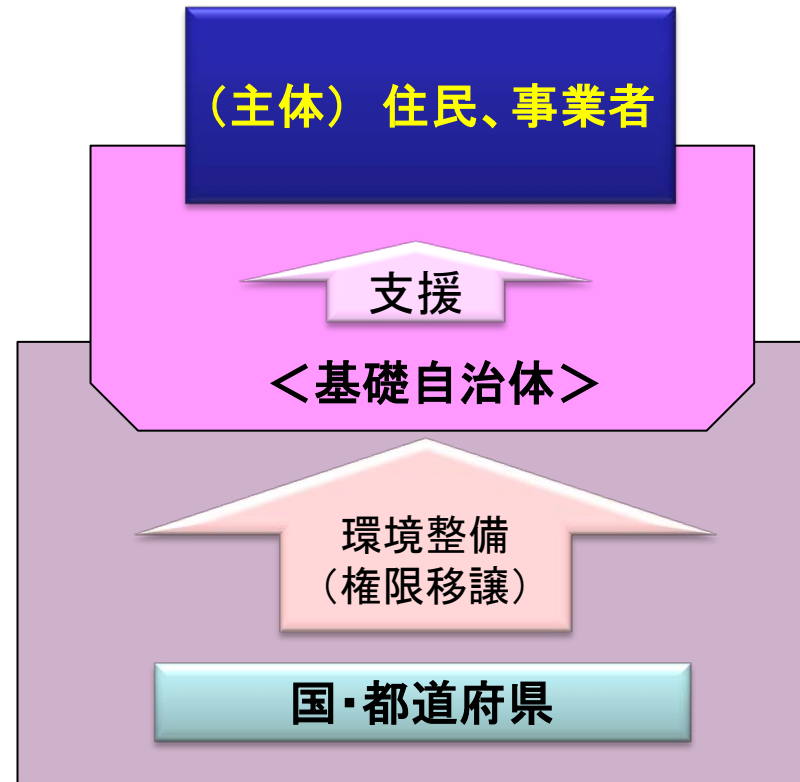


人口減少、少子化、高齢化、低成長、財政難  
(右肩下がりの時代)

コントロール(管理)



協働・共創



自分たちの地域は  
自分たちでつくる  
自主自立の時代へ



# 常に成長する南信州学びの樹

